

第9回
「企業の取引リスクに対する意識」調査
2022 年

2022 年 12 月

あなたの会社の **e-審査部**
リスクモンスター株式会社

<https://www.riskmonster.co.jp>

■ 調査の概要

1. 調査名称

第9回「企業の取引リスクに対する意識」調査

2. 調査方法

インターネット調査およびダイレクトメール調査

3. 調査エリア

全国

4. 期間

リスクモンスター会員(以下、RM会員) 2022年10月12日(水)～11月11日(金)

リスクモンスター会員を除く(以下、非会員) 2022年1月4日(火)～11月28日(月)

5. 調査対象者

RM会員 2,666社及び売上高10億円以上の非会員 254社

6. 有効回収数

RM会員 990サンプル

非会員 233サンプル

1. 調査結果

[1] 「企業の取引リスクに対する意識」／業況判断DI

日本国内の企業に対して、景況感に関するアンケート調査を行い、1,223社より回答を得た。全体では、「景況感はよくなった」と回答した企業の割合と「景況感は悪くなった」と回答した企業の割合の差(DI)は、▲1.1ポイントとなった。前回(2021年)調査時(DI値+5.8ポイント)に比べて、景況感がやや悪化している様子がうかがえる。RM会員(同+0.2ポイント)は前回調査時から悪化しながらも、一応、プラス値を維持し、非会員(同▲6.3ポイント)は前回調査時から改善したものの、引き続きマイナス値で推移している。(図表A)

[2] 「企業の取引リスクに対する意識」／業種別業況判断DI

業況判断DIを業種別に見ると、15業種中6業種がプラス値、8業種がマイナス値となった。また、前回調査時と比較すると8業種は悪化し、7業種は改善しており、業種により景況感に差がみられる。特に回復が顕著な業種としては、「宿泊業」(DI値前回0ポイント→同今回+75.0ポイント)、「金融業、保険業」(同前回+4.2ポイント→同今回+57.1ポイント)、「生活関連サービス業、娯楽業」(同前回+30.0ポイント→同今回+62.5ポイント)となった。宿泊業においては、GoToトラベルの再開が景況感の大幅な回復に寄与したと考えられる。

一方、DI値のマイナス業種としては、「農業」(同前回0ポイント→同今回▲100ポイント)、「複合サービス業」(同前回▲33.3ポイント→同今回▲66.7ポイント)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(同前回▲23.1ポイント→同今回▲60.0ポイント)、「医療、福祉」(同前回+50.0ポイント→同今回▲50.0ポイント)、「運輸業、郵便業」(同前回+5.5ポイント→同今回▲30.0ポイント)が目立った。(図表A)

[3] 「企業の取引リスクに対する意識」／地域別業況判断DI

業況判断DIを地域別に見ると、8地域中2地域がプラス値となり、DI値が改善したのは「九州・沖縄」(同前回▲19.4ポイント→同今回+2.0ポイント)のみであった。一方、5地域はマイナス値となり、特に「北海道」(同今回▲46.2ポイント)、「四国」(同今回▲21.4ポイント)はマイナス値が拡大しており、景況感のさらなる悪化がうかがえる。(図表A)

[4] 「企業の取引リスクに対する意識」／倒産数見通し

2022年度の倒産動向予想についてアンケート調査を行ったところ、「倒産数は若干増加すると思う」(回答率65.3%)と「倒産数は大幅に増加すると思う」(同14.3%)を合わせると、全体の79.6%が今後「倒産数は増加する」と考えていることが明らかとなった。

業種別では、15業種すべてにおいて「倒産数は増加すると思う」が過半数の回答率となり、「医療、福祉」では「倒産数は大幅に増加すると思う」が100%となり、「農業・林業」、「複合サービス業」において「倒産数は若干増加すると思う」が100%となった。

地域別においても、すべての地域において「倒産数は若干増加すると思う」の回答が最多となった。特に「東北」において、「倒産数は増加すると思う」(同91.6%)が9割を超えており、危機感の高い様子が表れている。(図表B)

[5] 「企業の取引リスクに対する意識」／問題債権の発生

直近3年間の貸倒れ・回収遅延の発生状況を調査したところ、31.2%の企業が「貸倒れまたは回収遅延が発生した」と回答し、そのうちの6割以上となる20.4%が「貸倒れが発生した」と回答している。

「貸倒れおよび回収遅延が発生した」に関して、RM会員(回答率30.7%)は非会員(同33.3%)に比べてやや低く、よりリスクを回避できている傾向がうかがえた。(図表C)

[6] 「企業の取引リスクに対する意識」／貸倒れ金額

[5]において、「貸倒れが発生した」と回答した企業に対して、直近1年間の貸倒れ発生金額を調査したところ、最も回答率が高い金額帯は「百万円未満」(回答率53.6%)となっており、「百万円～5百万円」(同29.3%)と合わせた「5百万円未満」において82.9%を占めていることから、貸倒れ発生の多くが比較的少額に留まっている様子がうかがえる。

一方で、「10百万円以上」の高額債権の貸倒れについて、業種別にみると、「学術研究、専門・技術サービス業」(回答率20.0%)、「その他のサービス業」(同14.8%)、「製造業」(同13.6%)、「運輸業、郵便業」(同11.1%)において、貸し倒れ時に債権が高額になる傾向がうかがえることから、特に注意が必要な業種といえよう。(図表D)

[7] 「企業の取引リスクに対する意識」／貸倒れ社数

さらに[5]において、「貸倒れが発生した」と回答した企業に対して、直近1年間の貸倒れ発生件数を調査したところ、「0～1社」(回答率56.3%)が最も多く、過半数は1社未満の貸倒れに留まっている。

業種別では、「情報通信業」、「学術研究、専門・技術サービス業」において、地域別では、「九州・沖縄」、「中国」において、「6社以上」の貸倒れ発生件数の割合が高くなっており、与信リスクが高い業種、地域として注意が必要といえよう。(図表E)

[8] 「企業の取引リスクに対する意識」／与信管理コスト

直近1年間の与信管理コスト(※)について調査したところ、全体では、「0.5百万円未満」(回答率36.8%)が最も多く、次いで「0.5百万円以上百万円未満」(同20.5%)、「百万円以上2百万円未満」(同15.6%)、「2百万円以上5百万円未満」(同15.2%)、の順となった。「百万円未満」(同57.3%)が約6割を占め、与信管理に対して多額のコストをかける企業は少ないことがうかがえる。

業種別では、「5百万円以上」のコストを使用している企業は、「複合サービス業」(同33.3%)、「宿泊業、飲食サービス業」(同25.0%)、「卸売業、小売業」(同19.9%)において、割合が高くなっている。一方、「農業、林業」、「医療、福祉」においては、与信管理に2百万円以上のコストをかけておらず、業種により与信管理にかかるコストは異なる様子が表れている。(図表F)

※与信管理コスト…与信管理業務において、企業の信用評価を行うために収集する情報や利用するサービスに費やすコスト。

[9] 「企業の取引リスクに対する意識」／与信管理コストの使い道と問題債権の発生

直近1年間の与信管理コストの使い道を調査したところ、最も回答率が高かったのは、RM会員では「リスクモンスター与信管理サービス」(回答率 78.7%)、非会員では「調査会社の企業概要データ」(同 76.8%)となっており、RM会員においては、リスクモンスターサービスを与信管理の主軸として活用していることがうかがえる。(図表G)

また、問題債権の発生状況と照らし合わせてみたところ、貸倒れおよび回収遅延は発生しない人においては、「リスクモンスター与信管理サービス」(同 69.5%)、「反社チェックサービス」(同 63.0%)、「売掛債権保証サービス」(同 58.3%)の活用割合が高く、同ツールが貸倒れや回収遅延の発生防止に寄与している結果となった。特に「リスクモンスター与信管理サービス」の利用者の約7割は貸倒れおよび回収遅延は発生していないと回答しており、他サービスよりも貸倒れや回収遅延の発生防止に寄与しているといえよう。(図表H)

[10] 「企業の取引リスクに対する意識」／与信管理予算の増減と問題債権の発生

昨年度と今年度の与信管理に対する予算の増減を調査したところ、「変わらない」(回答率 74.2%)が最も多く、次いで「予算が増加した」(同 20.4%)、「予算が減少した」(同 5.4%)という結果になった。

予算の変動に対して、近年の貸倒れ・回収遅延の発生状況を合わせて調査したところ、「経営への影響が大きい貸倒れ」が発生した全ての企業が「予算が増加した」と回答する結果となった。また、回収遅延が発生した企業の 30.8%が「予算が増加した」と回答したのに対して、貸倒れおよび回収遅延は発生していない企業では、「予算が増加した」と回答した割合は 17.5%に留まった。経営への影響が大きかった企業や回収異常が発生した企業において、与信管理予算を増加している様子が表れている。(図表I)

[11] 「企業の取引リスクに対する意識」／与信管理の課題

与信管理業務に対する課題を調査したところ、全体では、「取引先情報の収集」(回答率 48.5%)が最も多く、次いで「与信限度額の決定」(同 32.0%)、「営業担当者の教育、マインド向上」(同 26.8%)の順となった。上位3項目は前回調査に続き上位に位置しており、継続的な与信管理の課題となっている様子がうかがえる。(図表J)

2. 総評

今回の調査における業況判断DIは、▲1.1ポイントとなり、2021年実施の第8回調査(+5.8ポイント)のプラス値からマイナス値に転じる結果となった。

2020年実施の第7回調査(▲56.5ポイント)では、コロナ禍に終息の兆しが見られない中、業況判断DIは本アンケート史上最大のマイナス値を記録した後、第8回調査では、コロナ禍における経済活動の制限が解除されたことや、金融機関による実質無利子・無担保融資などの政策によって倒産発生が抑制されたこと等が景況感を押し上げてプラス値への回復に転じたが、今回は、コロナ禍の影響とは別に、記録的な円安やウクライナ危機など不安要素が影響したことで、一進一退の景況感となったと考えられる。

アンケート回答企業の約8割が「今後倒産数が増加すると思う」と回答している状況からも、今後の

先行きを楽観視している企業が少ないことを読み取ることができる。

本調査対象となった非会員は、売上 10 億円以上かつRM格付がD格以上(信用力中程度以上)の企業が中心であり、零細企業や信用力の低い企業は含まれていない。RM会員と非会員の企業規模に大差がない中で、RM会員においては、非会員よりも景況感をポジティブに捉えている傾向がうかがえ、RMサービス利用者の7割において回収異常が発生していないこと等を考えれば、RMサービスが不安定な経済環境下においても、企業の与信管理に寄与しているといえよう。

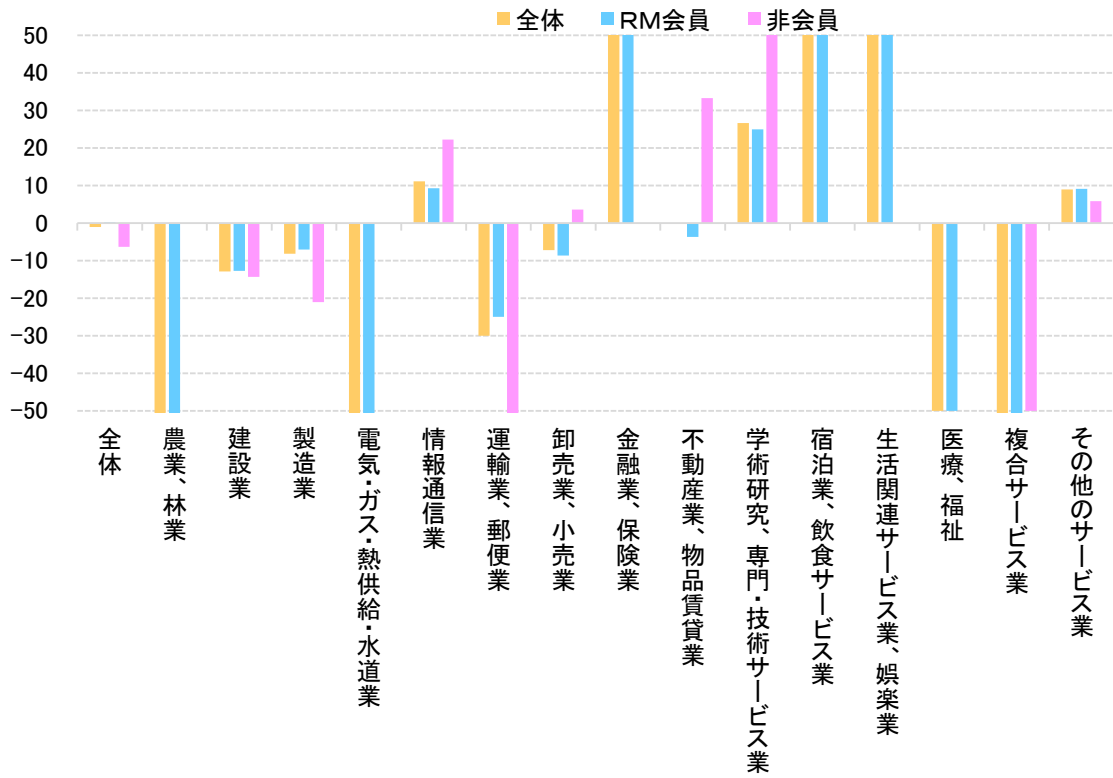
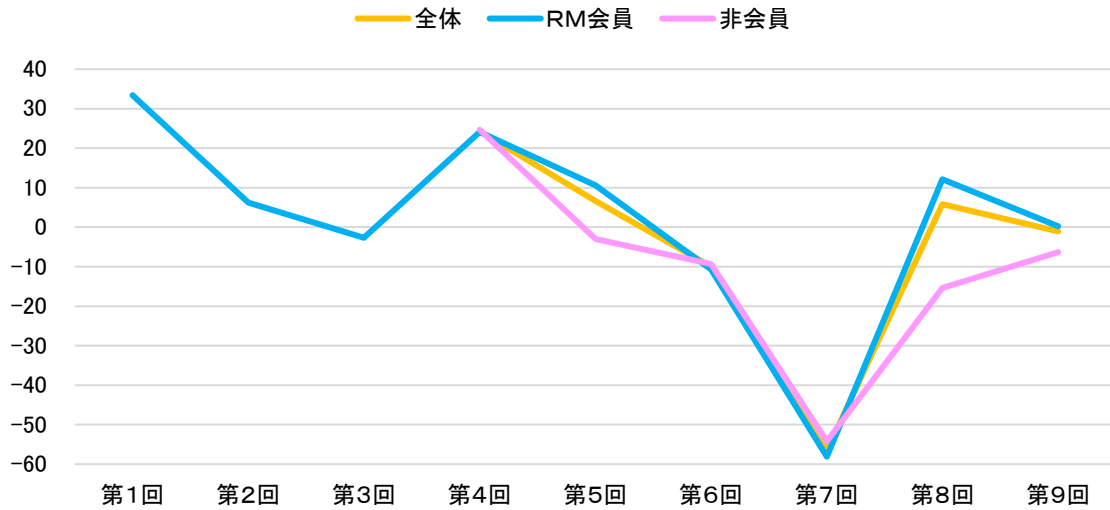
今後もリスクモンスターとしては、与信管理の重要性を啓蒙し、リスクモンスターサービスを活用して与信管理を行う会社において、貸倒れ回避やリスクのある取引を回避できるよう改善に努め、与信管理の新しいスタンダードを提供することで、会員企業の発展に貢献していきたい。

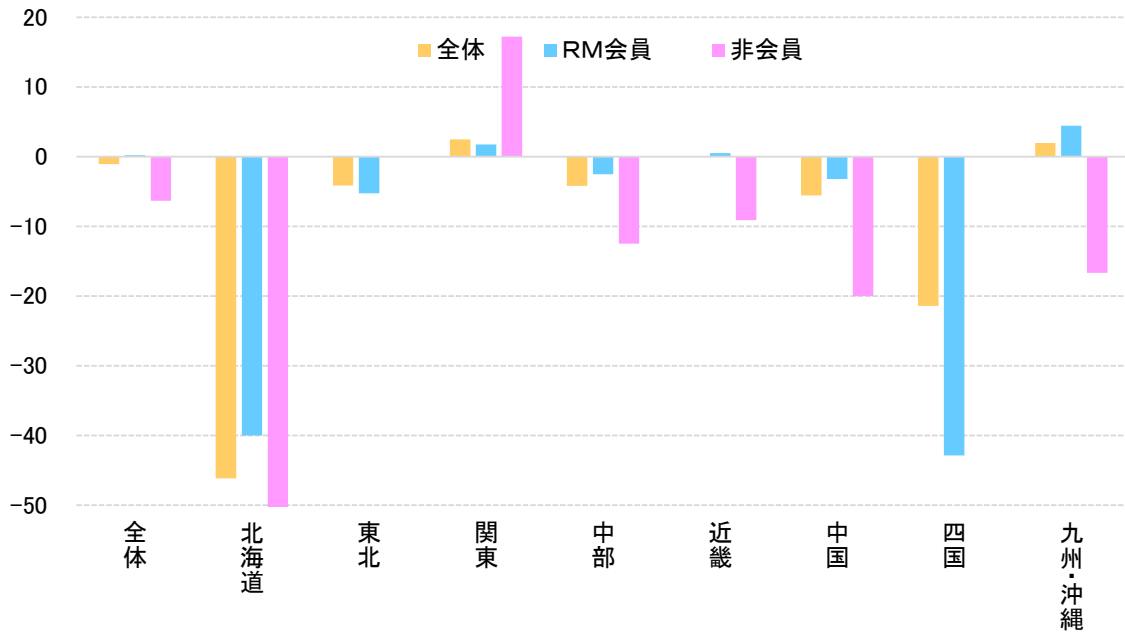
図表A 第9回「企業の取引リスクに対する意識」調査／業況判断DI (n=1,223、RM 会員=990、非会員=233)

		全体			RM会員			非会員		
		今回	前回	変化	今回	前回	変化	今回	前回	変化
全体		-1.1Pt.	5.8Pt.	-6.9Pt.	0.2Pt.	12.1Pt.	-11.9Pt.	-6.3Pt.	-15.4Pt.	9.1Pt.
業種	農業、林業	-100.0Pt.	0.0Pt.	-100.0Pt.	-100.0Pt.	0.0Pt.	-100.0Pt.	-	-	-
	建設業	-12.9Pt.	-15.9Pt.	3.0Pt.	-12.7Pt.	-17.2Pt.	4.5Pt.	-14.3Pt.	-12.5Pt.	-1.8Pt.
	製造業	-8.2Pt.	16.3Pt.	-24.5Pt.	-7.0Pt.	19.0Pt.	-26.0Pt.	-21.1Pt.	5.6Pt.	-26.7Pt.
	電気・ガス・熱供給・水道業	-60.0Pt.	-23.1Pt.	-36.9Pt.	-60.0Pt.	-22.2Pt.	-37.8Pt.	-	-25.0Pt.	-
	情報通信業	11.1Pt.	7.6Pt.	3.5Pt.	9.3Pt.	15.2Pt.	-6.0Pt.	22.2Pt.	-19.2Pt.	41.5Pt.
	運輸業、郵便業	-30.0Pt.	5.5Pt.	-35.5Pt.	-25.0Pt.	10.3Pt.	-35.3Pt.	-100.0Pt.	-6.3Pt.	-93.8Pt.
	卸売業、小売業	-7.2Pt.	3.1Pt.	-10.3Pt.	-8.6Pt.	11.2Pt.	-19.8Pt.	3.6Pt.	-21.1Pt.	24.6Pt.
	金融業、保険業	57.1Pt.	4.2Pt.	53.0Pt.	57.1Pt.	10.5Pt.	46.6Pt.	-	-20.0Pt.	-
	不動産業、物品賃貸業	0.0Pt.	-25.0Pt.	25.0Pt.	-3.7Pt.	-22.5Pt.	18.8Pt.	33.3Pt.	-33.3Pt.	66.7Pt.
	学術研究、専門・技術サービス業	26.7Pt.	12.9Pt.	13.8Pt.	25.0Pt.	28.6Pt.	-3.6Pt.	100.0Pt.	-34.8Pt.	134.8Pt.
	宿泊業、飲食サービス業	75.0Pt.	0.0Pt.	75.0Pt.	75.0Pt.	-20.0Pt.	95.0Pt.	-	100.0Pt.	-
	生活関連サービス業、娯楽業	62.5Pt.	30.0Pt.	32.5Pt.	71.4Pt.	44.4Pt.	27.0Pt.	0.0Pt.	-100.0Pt.	100.0Pt.
	医療、福祉	-50.0Pt.	50.0Pt.	-100.0Pt.	-50.0Pt.	50.0Pt.	-100.0Pt.	-	-	-
	複合サービス業	-66.7Pt.	-33.3Pt.	-33.3Pt.	-100.0Pt.	0.0Pt.	-100.0Pt.	-50.0Pt.	-66.7Pt.	16.7Pt.
その他のサービス業	8.9Pt.	11.3Pt.	-2.4Pt.	9.1Pt.	16.1Pt.	-7.0Pt.	5.9Pt.	-33.3Pt.	39.2Pt.	
地域	北海道	-46.2Pt.	-23.1Pt.	-23.1Pt.	-40.0Pt.	-25.0Pt.	-15.0Pt.	-66.7Pt.	-21.4Pt.	-45.2Pt.
	東北	-4.2Pt.	0.0Pt.	-4.2Pt.	-5.3Pt.	13.6Pt.	-18.9Pt.	0.0Pt.	-42.9Pt.	42.9Pt.
	関東	2.5Pt.	9.0Pt.	-6.5Pt.	1.8Pt.	13.4Pt.	-11.7Pt.	17.2Pt.	-8.9Pt.	26.1Pt.
	中部	-4.2Pt.	1.7Pt.	-5.9Pt.	-2.5Pt.	11.8Pt.	-14.3Pt.	-12.5Pt.	-18.6Pt.	6.1Pt.
	近畿	0.0Pt.	12.4Pt.	-12.4Pt.	0.5Pt.	17.8Pt.	-17.3Pt.	-9.1Pt.	-10.6Pt.	1.5Pt.
	中国	-5.6Pt.	2.1Pt.	-7.7Pt.	-3.2Pt.	14.7Pt.	-17.9Pt.	-20.0Pt.	-30.8Pt.	10.8Pt.
	四国	-21.4Pt.	-16.7Pt.	-4.8Pt.	-42.9Pt.	-12.5Pt.	-30.4Pt.	0.0Pt.	-25.0Pt.	25.0Pt.
	九州・沖縄	2.0Pt.	-19.4Pt.	21.4Pt.	4.4Pt.	-12.5Pt.	16.9Pt.	-16.7Pt.	-43.8Pt.	27.1Pt.

※業況判断DIは、「景況感が良くなったと回答した割合」-「景況感が悪くなったと回答した割合」にて算出

※背景色ありは-20Pt.以上の項目





図表B 第9回「企業の取引リスクに対する意識」調査／倒産数見通し (n=1,223RM 会員=990、非会員=233)

		倒産数は大幅に増加すると思う	倒産数は若干増加すると思う	倒産数はあまり変わらないと思う	倒産数は若干減少すると思う	倒産数は大幅に減少すると思う
全体		14.3%	65.3%	16.4%	3.8%	0.2%
RM会員		15.2%	64.8%	15.9%	3.9%	0.2%
非会員		11.9%	66.7%	17.8%	3.4%	0.3%
業種	農業、林業	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	19.7%	60.7%	16.4%	3.3%	0.0%
	製造業	16.1%	67.8%	12.6%	3.5%	0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	80.0%	20.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	12.7%	55.6%	25.4%	6.3%	0.0%
	運輸業、郵便業	16.7%	70.0%	10.0%	3.3%	0.0%
	卸売業、小売業	12.0%	74.7%	11.6%	1.2%	0.4%
	金融業、保険業	28.6%	42.9%	28.6%	0.0%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	13.3%	60.0%	26.7%	0.0%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	15.6%	57.8%	20.0%	6.7%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	0.0%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	25.0%	62.5%	12.5%	0.0%	0.0%
	医療、福祉	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	複合サービス業	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他のサービス業	17.0%	59.4%	17.6%	5.7%	0.3%	
地域	北海道	15.4%	61.5%	23.1%	0.0%	0.0%
	東北	20.8%	70.8%	4.2%	4.2%	0.0%
	関東	15.7%	62.7%	16.2%	5.2%	0.2%
	中部	9.9%	72.5%	15.5%	2.1%	0.0%
	近畿	16.7%	64.6%	16.7%	2.0%	0.0%
	中国	13.9%	72.2%	11.1%	2.8%	0.0%
	四国	28.6%	57.1%	14.3%	0.0%	0.0%
	九州・沖縄	17.6%	64.7%	11.8%	3.9%	2.0%

※背景色は、各区分で最も回答率が高い項目

図表C 第9回「企業の取引リスクに対する意識」調査／3年間の問題債権の発生状況

(n=1,140、RM 会員=927、非会員=213)

	全体		RM会員		非会員	
	今回	前回	今回	前回	今回	前回
貸倒れおよび回収遅延は発生していない	68.8%	61.6%	69.3%	63.9%	66.7%	54.5%
貸倒れまたは回収遅延が発生した	31.2%	38.4%	30.7%	36.1%	33.3%	45.5%
貸倒れが発生した	20.4%	23.9%	21.4%	22.9%	16.4%	26.7%
経営への影響が大きい貸倒れ	0.1%	0.3%	0.1%	0.2%	0.0%	0.7%
経営への影響が軽微な貸倒れ	20.4%	23.5%	21.3%	22.7%	16.4%	26.0%
回収遅延が発生した	10.8%	14.6%	9.4%	13.1%	16.9%	18.8%
全額回収できた	5.3%	6.7%	4.0%	5.4%	10.8%	10.6%
現在徐々に回収している	4.4%	6.6%	4.4%	6.3%	4.2%	7.5%
ほとんど回収できていない	1.1%	1.2%	1.0%	1.4%	1.9%	0.7%

図表D 第9回「企業の取引リスクに対する意識」調査／1年間の貸倒れ金額（n=222、RM 会員=187、非会員=35）

		百万円 未満	百万円 ～ 5百万円	5百万円 ～ 10百万円	10百万円 ～ 30百万円	30百万円 ～ 100百万円	100百万円 以上
全体		53.6%	29.3%	6.8%	6.3%	2.3%	1.8%
RM会員		51.9%	32.1%	4.8%	6.4%	2.7%	2.1%
非会員		62.9%	14.3%	17.1%	5.7%	0.0%	0.0%
業種	農業、林業	-	-	-	-	-	-
	建設業	45.5%	45.5%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	製造業	59.1%	18.2%	9.1%	6.8%	2.3%	4.5%
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	77.8%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	運輸業、郵便業	22.2%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%
	卸売業、小売業	52.1%	35.4%	6.3%	4.2%	0.0%	2.1%
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	60.0%	20.0%	0.0%	10.0%	10.0%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	医療、福祉	-	-	-	-	-	-
	複合サービス業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他のサービス業	50.8%	29.5%	4.9%	9.8%	4.9%	0.0%	
地域	北海道	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	東北	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	関東	54.6%	31.5%	5.6%	4.6%	2.8%	0.9%
	中部	50.0%	25.0%	12.5%	4.2%	0.0%	8.3%
	近畿	51.1%	33.3%	2.2%	6.7%	4.4%	2.2%
	中国	55.6%	44.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	四国	25.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	九州・沖縄	57.1%	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%

※「百万円～5百万円」は、百万円以上5百万円未満を表す。他も同様。

※背景色は、各区分で最も回答率が高い項目

図表E 第9回「企業の取引リスクに対する意識」調査／1年間の貸倒れ社数（n=222、RM会員=185、非会員=37）

		0～1社	2～5社	6～10社	11社以上
全体		56.3%	36.7%	3.0%	4.0%
RM会員		56.2%	36.2%	3.2%	4.3%
非会員		57.1%	42.9%	0.0%	0.0%
業種	農業、林業	-	-	-	-
	建設業	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%
	製造業	50.0%	40.5%	2.4%	7.1%
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	44.4%	22.2%	22.2%	11.1%
	運輸業、郵便業	55.6%	44.4%	0.0%	0.0%
	卸売業、小売業	66.7%	31.3%	0.0%	2.1%
	金融業、保険業	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	50.0%	30.0%	10.0%	10.0%
	宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	医療、福祉	-	-	-	-
	複合サービス業	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
その他のサービス業	58.3%	35.0%	3.3%	3.3%	
地域	北海道	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	東北	40.0%	60.0%	0.0%	0.0%
	関東	56.9%	36.7%	2.8%	3.7%
	中部	65.2%	26.1%	8.7%	0.0%
	近畿	55.8%	37.2%	2.3%	4.7%
	中国	25.0%	62.5%	0.0%	12.5%
	四国	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%
	九州・沖縄	42.9%	42.9%	0.0%	14.3%

※背景色は、各区分で最も回答率が高い項目

図表F 第9回「企業の取引リスクに対する意識」調査／直近1年間の与信管理コスト

(n=914、RM 会員=841、非会員=73)

		0.5百万円 未満	0.5百万円 ～ 百万円	百万円 ～ 2百万円	2百万円 ～ 5百万円	5百万円 ～ 10百万円	10百万円 以上
全体		36.8%	20.5%	15.6%	15.2%	6.9%	5.0%
RM会員		34.8%	20.7%	16.3%	16.1%	7.1%	5.0%
非会員		58.9%	17.8%	8.2%	5.5%	4.1%	5.5%
業種	農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	37.5%	23.2%	14.3%	10.7%	8.9%	5.4%
	製造業	36.1%	22.7%	12.9%	18.6%	5.7%	4.1%
	電気・ガス・熱供給・水道業	40.0%	20.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	36.5%	21.2%	19.2%	13.5%	1.9%	7.7%
	運輸業、郵便業	60.0%	16.0%	8.0%	16.0%	0.0%	0.0%
	卸売業、小売業	25.0%	19.4%	19.0%	16.7%	12.0%	7.9%
	金融業、保険業	25.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	54.2%	4.2%	16.7%	8.3%	8.3%	8.3%
	学術研究、専門・技術サービス業	28.2%	15.4%	30.8%	17.9%	5.1%	2.6%
	宿泊業、飲食サービス業	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	28.6%	14.3%	14.3%	42.9%	0.0%	0.0%
	医療、福祉	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	複合サービス業	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
その他のサービス業	43.6%	21.3%	14.2%	12.1%	5.0%	3.9%	
地域	北海道	38.5%	7.7%	0.0%	30.8%	15.4%	7.7%
	東北	72.7%	13.6%	4.5%	4.5%	0.0%	4.5%
	関東	35.9%	20.5%	17.4%	15.0%	5.9%	5.3%
	中部	35.7%	21.7%	13.2%	16.3%	7.8%	5.4%
	近畿	31.0%	19.9%	15.8%	18.1%	9.9%	5.3%
	中国	43.3%	23.3%	6.7%	16.7%	10.0%	0.0%
	四国	50.0%	25.0%	16.7%	8.3%	0.0%	0.0%
	九州・沖縄	46.8%	21.3%	17.0%	6.4%	4.3%	4.3%

※「0.5百万円～1百万円」は、0.5百万円以上1百万円未満を表す。他も同様。

※背景色は、各区分で最も回答率が高い項目

図表G 第9回「企業の取引リスクに対する意識」調査／与信管理コストの使い道

(n=1,016、RM会員=839、非会員=177 /複数回答)

与信情報	全体	RM会員	非会員
リスクモンスター与信管理サービス	65.0%	78.7%	0.0%
調査会社の信用調査レポート(国内)	60.2%	57.3%	74.0%
調査会社の企業概要データ	52.8%	47.7%	76.8%
商業登記簿謄本	20.3%	19.7%	23.2%
反社チェックサービス	18.0%	18.7%	14.7%
調査会社の信用調査レポート(海外)	15.6%	16.0%	14.1%
不動産登記簿謄本	15.5%	15.0%	17.5%
ファクタリング	13.9%	13.8%	14.1%
取引信用保険	12.4%	12.5%	11.9%
売掛債権保証サービス	8.9%	8.8%	9.0%
与信管理研修(教育)	3.8%	3.7%	4.5%
システム開発費用	2.9%	2.5%	4.5%
その他	2.3%	2.7%	0.0%

※背景色は、上位3項目

図表H 第9回「企業の取引リスクに対する意識」調査／与信管理コストの使い道と問題債権の発生

(n=711、RM会員=640、非会員=71/複数回答)

	は貸倒発生しておよび回収遅延	回貸倒遅れまたは発生した	貸倒れが発生した		た回収遅延が発生した		全額回収できた	回収現在徐々になる	できとれない回収
			大きい経営への影響が	軽微な経営への影響が	回収遅延が発生した	回収遅延が発生した			
リスクモンスター与信管理サービス	69.5%	30.5%	20.9%	0.2%	20.8%	9.5%	4.1%	4.2%	1.3%
調査会社の企業概要データ	56.5%	43.5%	30.0%	0.2%	29.7%	13.5%	7.7%	3.8%	2.0%
調査会社の信用調査レポート(国内)	55.2%	44.8%	28.6%	0.2%	28.4%	16.2%	9.0%	5.3%	1.9%
調査会社の信用調査レポート(海外)	43.1%	56.9%	31.4%	0.0%	31.4%	25.5%	15.7%	6.9%	2.9%
不動産登記簿謄本	51.4%	48.6%	36.4%	0.0%	36.4%	12.1%	5.7%	5.7%	0.7%
商業登記簿謄本	53.0%	47.0%	34.6%	0.0%	34.6%	12.4%	7.0%	4.3%	1.1%
反社チェックサービス	63.0%	37.0%	25.3%	0.6%	24.7%	11.7%	5.2%	5.2%	1.3%
取引信用保険	42.3%	57.7%	32.4%	0.0%	32.4%	25.3%	17.6%	5.5%	2.2%
ファクタリング	54.5%	45.5%	30.9%	0.0%	30.9%	14.6%	9.8%	4.1%	0.8%
売掛債権保証サービス	58.3%	41.7%	31.0%	0.0%	31.0%	10.7%	6.0%	3.6%	1.2%
与信管理研修(教育)	54.3%	45.7%	28.6%	0.0%	28.6%	17.1%	5.7%	8.6%	2.9%
システム開発費用	46.4%	53.6%	35.7%	0.0%	35.7%	17.9%	17.9%	0.0%	0.0%
その他	52.2%	47.8%	30.4%	0.0%	30.4%	17.4%	13.0%	4.3%	0.0%

※背景色は、上位5項目

図表I 第9回「企業の取引リスクに対する意識」調査／与信管理予算の増減と問題債権の発生 (n=910)

	予算が増加した	変わらない	予算が減少した
全体	20.4%	74.2%	5.4%
貸倒れまたは回収遅延が発生した	25.5%	69.1%	5.3%
貸倒れが発生した	22.6%	72.4%	5.1%
経営への影響が大きい貸倒れ	100.0%	0.0%	0.0%
経営への影響が軽微な貸倒れ	22.2%	72.7%	5.1%
回収遅延が発生した	30.8%	63.3%	5.8%
全額回収できた	33.9%	62.7%	3.4%
現在徐々に回収している	30.6%	61.2%	8.2%
ほとんど回収できていない	16.7%	75.0%	8.3%
貸倒れおよび回収遅延は発生していない	17.5%	77.1%	5.4%

※背景色は、状況毎の最も回答率が高い項目

図表J 第9回「企業の取引リスクに対する意識」調査／与信管理の課題 (n=1,180、RM会員=990、非会員=190)

与信管理の課題	全体		RM会員		非会員	
	今回	前回	今回	前回	今回	前回
取引先情報の収集	48.5%	53.0%	50.2%	55.0%	39.5%	47.5%
与信限度額の決定	32.0%	35.5%	35.2%	40.9%	15.8%	20.8%
営業担当者の教育、マインド向上	26.8%	39.1%	29.0%	36.3%	15.3%	46.8%
財務分析	25.4%	24.6%	27.3%	27.3%	15.8%	16.9%
取引の可否判断	25.0%	28.5%	26.7%	30.3%	16.3%	23.6%
反社チェック	18.7%	20.4%	19.6%	20.6%	14.2%	20.1%
与信判断ルールの策定	16.4%	23.8%	17.2%	22.5%	12.6%	27.5%
取引先のモニタリング	14.2%	21.6%	14.5%	20.4%	12.1%	25.0%
債権の回収	14.0%	15.3%	15.6%	14.9%	5.8%	16.2%
社内格付	11.4%	11.9%	12.2%	12.1%	7.4%	11.3%
与信管理システム	10.8%	14.4%	11.6%	13.3%	6.8%	17.6%
専門担当者の育成	10.1%	16.0%	11.3%	16.1%	3.7%	15.8%
与信管理規程やマニュアルの文書化／改訂	9.6%	13.6%	9.6%	12.1%	9.5%	17.6%
定性情報の分析	8.0%	11.0%	8.3%	9.1%	6.3%	16.2%
海外与信	7.8%	12.7%	8.5%	11.9%	4.2%	15.1%
債権額および与信限度管理(期限管理も含む)	6.5%	9.7%	6.6%	8.8%	6.3%	12.3%
債権の保全(保険・ファクタリングなど)	6.2%	11.0%	6.1%	10.2%	6.8%	13.0%
与信管理費用の削減	5.4%	8.0%	5.8%	8.8%	3.7%	5.6%
問題債権の管理	4.2%	7.0%	4.4%	6.3%	3.2%	9.2%
その他	3.1%	7.7%	1.7%	0.8%	10.5%	26.8%

※背景色は、上位3項目